

令和4年1月12日

岩沼市議会議長 飯塚悦男 殿

建設産経常任委員会
委員長 布田恵美

委員会調査報告書

本委員会の閉会中の継続調査事件について、会議規則第101条の規定に基づき別紙のとおり報告します。

記

1. 調査事件
(1) 移住サポート事業について
(2) 中小企業支援事業及び0-bizを活用した産業振興策について
(3) シェアリングエコノミーの活用について
2. 調査の経過
(1) 令和3年12月 3日(金) ・委員会開催
調査事件の事前研修
(2) 令和3年12月20日(月) ・行政調査
～ 12月22日(水)
(3) 令和4年 1月 5日(水) ・委員会開催
行政調査後のまとめ
3. 調査内容 別紙のとおり
4. 調査委員
委員長 布田恵美
副委員長 寒風澤敦司
委員 佐藤剛太
委員 佐藤淳一
委員 沼田健一
委員 布田一民

調査内容

I	調査地	長崎県佐世保市 （人口 240,432 人 面積 426.06 km ² R3.11.1 現在）
	調査月日	令和3年12月20日（月）
	調査事件	移住サポート事業について（地域経済の持続的な発展及び空き家対策について）
	概要	<p>(1) させぼ移住サポートプラザの事業について</p> <p>平成28年に事務局を開業し、翌29年7月にJR佐世保駅から歩いて5分の位置にある新みなとターミナル内に移住ワンストップ窓口として移設し、名称を「西九州させぼ移住サポートプラザ」に改め、土日・祝日の受付も行っている。移住者向けの無料職業相談所として「仕事」「住まい」「子育て」等を中心に相談を受け、これまでの移住相談件数は延べ4,000件に上っている。</p> <p>移住相談にとどまらず、横断的な取組を強みに、佐世保圏域の中心として、広域圏移住、関係人口創出など様々な施策を展開し、市として次の事業を行なっている。</p> <p>① 仕事・移住希望者への無料職業紹介所を開設し、専門相談員2名が地元企業から豊富な情報収集し、求人情報を提供</p> <p>② 住まい・民間不動産会社と連携し、部屋探しをサポート、公営住宅申込みの一部代行、職員が現地を案内</p> <p>③ 子ども・子育て部署につないでのサポート、佐世保市役所内企画部を中心に、9部局16課が連携した取組を行い、法人や市民団体と積極的に協働を進めている。</p> <p>(2) お試し住宅の活用と成果について</p> <p>佐世保市への移住を考えている方が生活を一定期間体験するため、「お試し住宅」を市内、郊外、離島の3か所に設置している。</p> <p>光熱水費だけの負担金で、最長2か月間お試しできる住宅であり、お試し住宅から移住につながっている割合は、市内地で5割、郊外で3～4割、離島で1～2割程度になっており、全体で4割が移住へ直結する成果を上げている。</p> <p>(3) 佐世保市空き家バンクの活用について</p> <p>Webサイト「させぼ暮らし」の中に空き家バンク・移住定住情報サイトがあり、賃貸や売却を希望する所有者の情報を集め、移住希望者へ情報提供を行なっている。</p> <p>市内の空き家の有効活用を通して、移住定住の促進や地域コミュニテ</p>

	<p>ィの活性化を図ることを目的としており、これまで49軒の空き家が登録され、27軒が活用されている。</p> <p>(4) 奨学金返還サポート制度を始めとする多彩な移住支援制度について 市内企業すべての業種を対象として、市内に就職した若者の奨学金返還額の一部を10年間交付して支援する制度で、奨学金返還額の2/3・上限20万円/年の額～1/3・上限10万円/10年間の額をサポートしており、これまで100名程度が制度を活用している。 移住支援制度は、引越し経費支援、家賃、新築、増築支援から新卒移住応援助成金、任期制自衛官移住定住支援助成金など幅広くある。</p> <p>(5) 今後の移住・定住策について 移住者や関係人口を増やすため、ワーケーションの受入れ、広域都市圏での移住・定住策の推進、情報発信の強化を進めていくほか、官民連携による関係人口創出・拡大の取組を推進する。</p>
<p>委員会の ま と め</p>	<p>佐世保市の移住定住事業は、人口の引き寄せに腐心していることが推察されるものであった。佐世保市では移住を関係人口創出と結び付けて取り組んでおり、さらに佐世保市が中心となった西九州させば広域都市圏の取組との両輪で移住定住促進を目指している。</p> <p>移住に関しての支援制度が分かりやすく手厚くメニュー化されており、それぞれの世代が魅力を感じるような内容だと思う。特に子育て世代、若年世代が自分たちの生活を大事にしながら、住んでみたい、住み続けたいと思うような内容が網羅されているのではないだろうか。奨学金返還支援は志を持って学び、そして、働きながら地域の一員として地域の担い手の役割も果たしていく、その大切なきっかけにつながるものだと思う。</p> <p>これまでに4,000件の相談があり、1,000名が移住を果たし、年間200名が移住しているという実績もあり、最近では海外からも問い合わせがあることは、佐世保市の担当職員自らがプロモーション番組を作り、積極的にメディアやネットで情報発信を行っている成果だと言える。</p> <p>岩沼市においては、高齢化率約26%、仙台市のベッドタウンとしての位置付けも不動ではあるが、そこに甘んじるばかりではなく、今やらなければならない移住定住促進につなげていく施策、特に空き家バンク制度や市内企業就職者への奨学金返済支援などの若者定住対策も視野に入れて進めていくべきと考える。</p> <p>岩沼の利便性の良さ、地の利、これを大いにアピールして、まずは交流人口や岩沼ファンを増やし、さらに定住促進につなげていくことは大事なアプローチと思える。</p>

II	調査地	長崎県大村市 (人口 97,808 人 面積 126.73 km ² R3. 10. 31 現在)
	調査月日	令和3年12月21日 (火)
	調査事件	中小企業支援事業及び0-bizを活用した産業振興策について(利便性を生かした産業振興及び地域経済の持続的な発展について)
	概要	<p>(1) 創業支援や人材育成を含む中小企業への多彩な融資制度について</p> <p>① 大村市中小企業者等人材育成支援事業補助金 (H28年4月～) 市内中小企業者などの人材育成を支援するため、研修を受講する際の費用や資格取得の受験料、合同研修の実施に係る費用の一部を助成する。</p> <p>② 大村市中小企業振興資金融資制度 (H3年～) 利率は年1.4%で条件を満たす中小企業者が対象。 経営安定や販路拡大などのための低金利融資を行い、市内中小企業者(個人事業者を含む)を支援。また、新型コロナウイルス感染症の影響により状況が悪化した市内中小企業者(個人事業者を含む)に無利子(2年間)及び信用保証の保証料をゼロにする融資制度を実施</p> <p>※ 融資条件</p> <p>(ア) 市内に事業所があること。 (イ) 原則として同一業種を引き続き1年以上経営していること。 (ウ) 中小企業信用保険料法に基づく業種を営んでいること。 (エ) 市税を完納していること。</p> <p>(2) オムナビの活用を含む市内企業との協力体制について 平成28年11月の大村市中小企業振興会議から「市内中小企業者の採用情報等を広く発信するためのホームページを構築し、UIJターン等による人材確保を図る」という提言を受けて、市内の事業者やお店を簡単に検索できるように「大村市企業紹介サイト～omu-navi(おむナビ)～」を開設した。登録企業数は現在247社(初期100社)で、企業のつながりと関係人口の拡大、UIターン等の促進を図っている。</p> <p>(3) 大村市中小企業振興会議による官民の連携について 市内中小企業の振興に向けて、総合的な施策を実施することを目的として、平成25年12月「大村市中小企業振興基本条例」を制定。その中で、中小企業の現状や課題を調査・審議する場として「大村市中小企業振興会議」を設置している。会議構成メンバーは、中小企業者の代表者、中小企業団体の代表者、大企業の代表者、学識経験者、公募による市民、関係行政機関の職員、市職員、その他市長が必要と認める者の25名で構成。年に数回の会議を経て、中小企業振興施策の提案などがされ、官と民の連携を含めた振興策を話し合っている。</p> <p>(4) 大村市産業支援センター(0-biz)による支援について 大村市産業支援センター(0-biz)は、静岡県富士市産業支援センタ</p>

	<p>ー (f-biz) をモデルに 2017 年 7 月、大村市が開設した。F-biz は、「行列のできる経営相談所」として有名な本気のプロフェッショナルチームによって運営され、「コストをかけずに、知恵を出すことによって売上げを伸ばす、業績をV字回復させる」などの多くの成功事例を生み出している。O-biz も「お金をかけずに知恵を出すことによって売上げを伸ばす」をモットーに中小企業者や個人事業者、農林水産事業者や起業したい方全てへの経営コンサルティングを行なっている。なお、相談は事前予約制となっている。</p> <p>(5) 今後の持続的な経済発展のビジョンについて</p> <p>コロナ禍により、中小企業者が抱える問題は、緊急かつ多様化しているため、より充実した相談窓口の体制強化を検討している。また、業務のデジタル化は今や避けては通れないものとの認識であり、デジタル化のための仕掛けの構築や導入のフォローなどの体制を整えるための支援策を講じる。創業・交流支援施設の開業を図り、創業希望者及び創業支援を受けた方へ継続した支援の場として、市主催セミナーの開催、テレワークミーティング及び創業者同士の交流ができる施設も既に3月の開設に向けて準備されている。</p>
<p>委員会の ま と め</p>	<p>大村市産業支援センターの果たす役割はとて大きく、大村市内外の企業の経営コンサルティングや創業支援のほか、当事者にとって明確な目標を設定したりマーケティングのマッチングを的確にしたりするなど、センター長の的確はアドバイスにより業績（売上げ）を伸ばし、さらには市の税収増にもつながっていることは、企業としても自治体としても喜ばしいことに思える。</p> <p>大村市の産業振興は、創業資金融資などの多彩な融資制度で資金面をサポートし、商品はあるが売り出していくアイデアや人脈が乏しい部分は外部の専門職を採用して、お金をかけずに、しかしながら積極的に外部へ販路を拡大し、成果を出している。</p> <p>また、今後の課題として据え、既に取組を始めているデジタル化推進について、これは大村市に関わらず、どこの自治体にも求められている喫緊の課題であり、岩沼市においても遅れることなく、事業者、特に中小企業への支援策として進めるべき事業と考える。</p> <p>昨今、公的な給付金手続などもパソコンやスマートフォンを操作しながら自力で申請することが当たり前になってきており、知識や技術も自力で会得することが求められてもいるが、それぞれの業務のデジタル化による効果や実際に導入する際の手段など、業種ごとの特色にあった学びの場であるセミナー開催や相談窓口の設置は、岩沼市としても進めるべき支援策と思う。</p>

Ⅲ	調査地	佐賀県多久市（人口 18,601 人 面積 96.56 km ² R3. 11. 1 現在）
	調査月日	令和 3 年 1 2 月 2 2 日（水）
	調査事件	シェアリングエコノミーの活用について（地域経済の持続的な発展及び観光施策について）
	概要	<p>(1) シェアリングエコノミーの概要と導入の経緯について</p> <p>シェアリングエコノミーとは、インターネットを介して個人と個人・企業等の間でモノ・場所・技能などを売買・貸し借りする等の経済モデルであり、Space（空間）、Goods（モノ）、Mobility（移動）、Money（お金）、Skill（スキル）などあらゆる資産を共有する「シェア」の考えや消費スタイルがベースとなっている。</p> <p>自然環境を生かし、官民が連携し、若手を中心に「住民が主役」となって、新しいチャレンジを応援しようとはまった。地方創生加速化交付金事業として「人としごと創生事業補助金」の中に「ローカルシェアリングセンター事業補助金」があり、その活用で導入された。</p> <p>(2) 多久市ローカルシェアリングセンターの事業概要について</p> <p>地方創生加速化交付金を受けるには、ハード事業とソフト事業の両輪から地方創生事業に取り組む必要があり、ハード事業では、駅前のコンテナハウスを建築、ソフト事業は、団体が推薦するローカルシェアリング事業を展開し、多久市にはなかったチャレンジショップ事業で申請を行い、平成 28 年度に事業化した。</p> <p>(3) 実施した事業と効果について</p> <p>シェアリングエコノミーセミナーを中心にクラウドソーシング体験会、ディレクター育成、ワーカーの育成、本社機能の一部移転に成果が見られる。ロコミでは、市民満足度の向上、多久市外者からの認知度向上、シェアリングシティとして多久市のイメージアップ、働きたい人のサークルができ、定例会開催等により、事業継続やる気・モチベーションアップ、シェアリングエコノミーにより市民の便利な生活に期待が寄せられ、防災、観光、福祉など新たな IoT への理解が深まった。</p> <p>(4) タビカによる観光振興策について</p> <p>地域おこし企業人交流プログラム事業を活用し、自然体験、街歩きなど、体験型の旅を提供するサービス「TABICA」（株式会社ガイアックス）と連携し、観光協会やローカルシェアリングセンターを通じた新たな体験観光の創造、情報発信を実施している。令和 2 年 5 月には、株式会社</p>

		<p>トルビズオンと連携協定を結び、買い物弱者、生活困難者の生活運営における課題解決のため、ドローン航行のための空のシェアエコに取り組んでいる。</p> <p>(5) 全国初のシェアリングシティ宣言をした市の未来の展望について 平成 28 年 11 月 24 日シェアリングシティ宣言を行なったことで全国から注目されるようになったことを生かして企業の誘致、人口増加につげていきたい。</p>
	<p>委員会の ま と め</p>	<p>多久市が直面している課題である人口減少、少子高齢化、進行する過疎化や拡大する地域間格差は、地方都市の多くが抱えている問題でもある。そんな中で多久市は、まだ多くの自治体がある存在はもとより概念すら理解していなかった時代にシェアリングエコノミーの導入に取り組んでいる。熱意ある職員の粘り強い取組で成し得たという点は、堅実を売りとしている本市では参考になる点ではないだろうか。</p> <p>「マイナスをプラスにそしてポジティブに」という発想の転換で、地域内で経済が回ることやお金の流れを生み出せる仕掛けを作っていこうという取組の推進拠点がローカルシェアリングセンターの役目であり、目指すところである。所得向上に向けて社会人再教育ともいべきセミナーの開催や実務支援、また、子育て支援を手厚くすることにより、若年層も定住しやすくなる。</p> <p>岩沼市においては、地の利や温暖な気候に恵まれているものの、働く場や学ぶ場は距離 20 キロメートル余りの仙台市という方も多いことから、地元で働きたい、起業してみたい方への創業支援などをもっと手厚くしてもよいのではないだろうか。現在、起業家への取組として場所の提供はチャレンジショップ事業として行っているが「仏を作って魂入れず」、ソフト面での継続的な支援で起業がより成功に近づくとと思う。</p> <p>起業当事者の弛まぬ努力はもちろん必要なことであるが、出店後も定期的なセミナーの開催などでサポートすることも欠かせぬ支援ではないだろうか。</p>